

平成30年11月29日

発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会  
業務・マネジメント部会（平成30年度 第1回）

参考資料1

# 調査・設計等業務に関する 入札・契約の実施状況 （平成29年度年次報告・速報版）

国土技術政策総合研究所

平成17年に「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行されて以降、国土交通省の調査・設計等業務では、平成20年度に総合評価落札方式を本格導入することなどにより、実施状況をモニタリングしつつ品質確保を図ってきた。

国土技術政策総合研究所は、地方整備局等が発注する調査・設計等業務の入札・契約状況を毎年度の年次報告としてとりまとめ、公表している。

- 総合評価落札方式の導入以降、同方式による件数の割合は経年的に増加し、平成29年度には過去最大となった(契約件数の56.3%)。同方式による当初契約額(2,252億円)とその割合(69.9%)も過去最大となった。【P1-1, 1-3】
- 増加傾向が続いていた総合評価落札方式の配点比率1:1の件数の割合は、昨年度と同程度となった(同方式の63.9%)。【P1-5】
- 土木関係建設コンサルタント業務の平成29年度の当初契約額の割合は、プロポーザル方式が35.0%、総合評価落札方式が60.6%、価格競争方式が4.0%となり、前年度と比較して総合評価は5.1%ポイント(75億円)増加した。【P1-4】

# 目 次

1. 調査・設計等分野の契約状況	
(1) 発注方式別契約件数の推移(全業種計、土木／測量／地質)	P1-1
(2) 発注方式別当初契約額の推移(全業種計、土木／測量／地質)	P1-3
(3) 「総合評価落札方式」配点比率別契約件数の推移(全業種計／土木／測量／地質)	P1-5
(4) 発注方式別・予定価格帯別契約件数(全業種計／土木／測量／地質)(平成29年度)	P1-6
(5) 平均業務規模の推移(全業種計／土木／測量／地質)	P1-7
(6) 四半期別契約件数の割合の推移(全業種計／予定価格2,000万円超の業務)	P1-8

**本速報版では、契約状況について整理。**

(本資料中の数値は速報値であり、今後の精査により変更することがあります。)

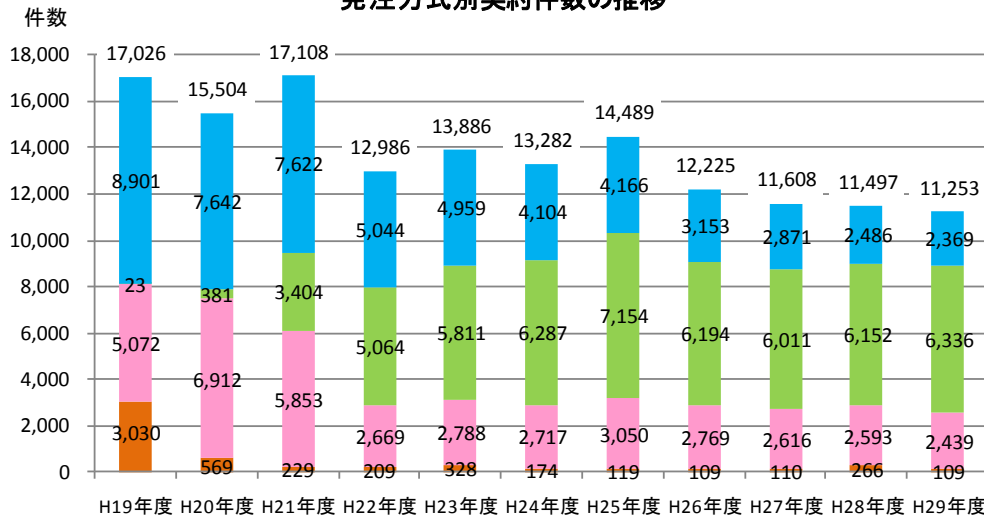
(本資料中の数値は四捨五入の関係で、内訳の計と合計が一致しない場合があります。)

# 1. 調査・設計等分野の契約状況

## (1) 発注方式別契約件数の推移(全業種計)

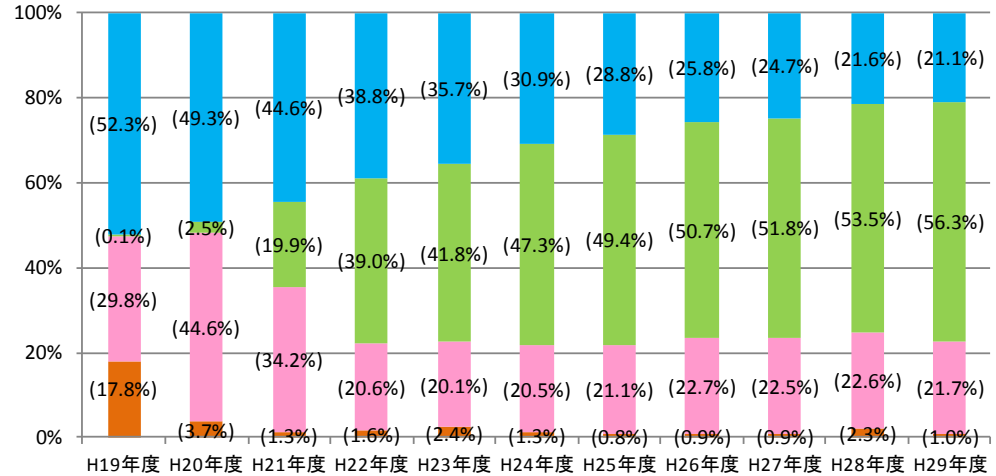
- ・平成29年度の契約件数は、**11,253**件で、**前年度**(11,497件)と**同水準**となった。
- ・発注方式別の契約件数の割合を見ると、**プロポーザル方式**が**21.7%**、**総合評価落札方式**が**56.3%**、**価格競争方式**が**21.1%**となり、**総合評価は増加傾向が継続**する一方で、**価格競争は減少傾向**にある。

発注方式別契約件数の推移



件数割合

発注方式別契約件数割合の推移



凡例: ■ 随意契約 ■ プロポーザル方式 ■ 総合評価落札方式 ■ 価格競争方式

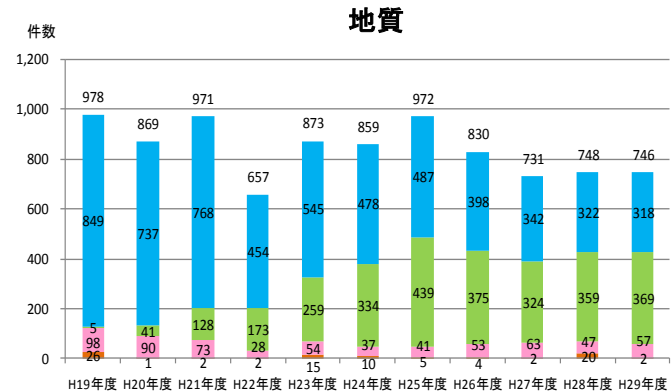
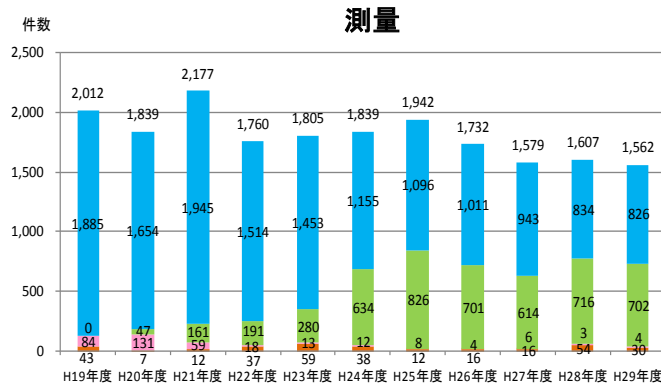
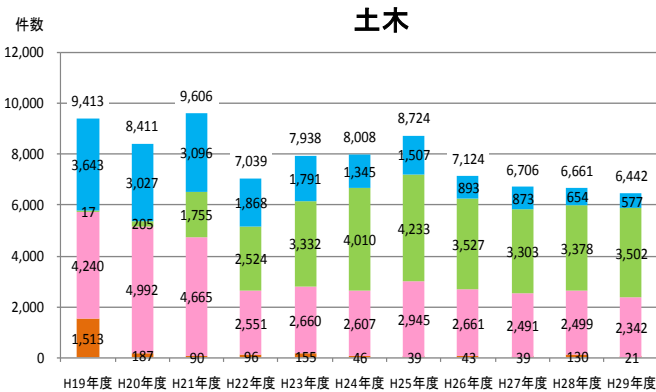
※北海道開発局+8地方整備局の業務を対象(港湾・空港関係を除く)。以下、同様。

# 1. 調査・設計等分野の契約状況

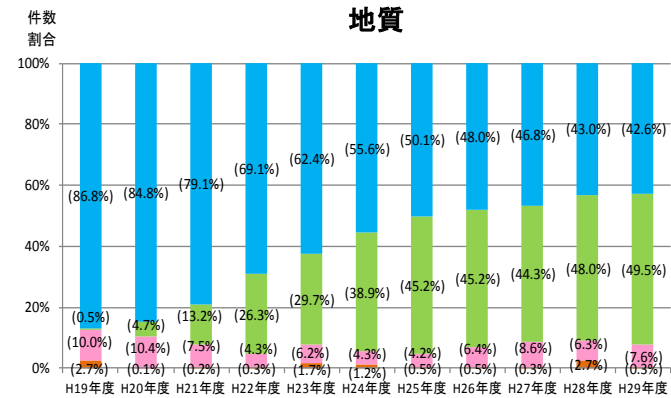
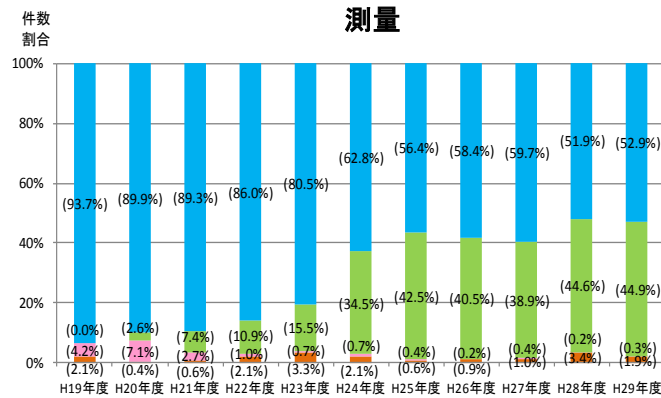
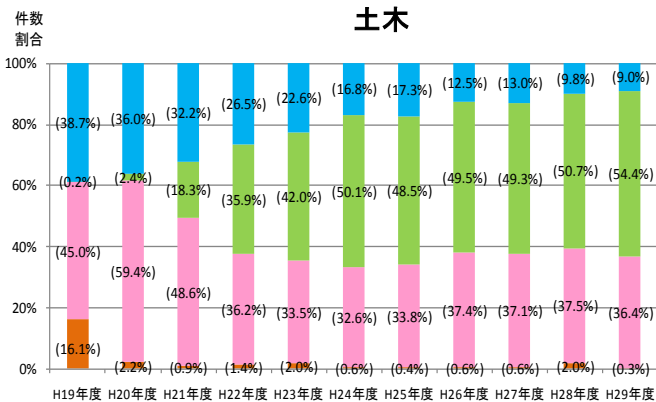
## (1) 発注方式別契約件数の推移(土木／測量／地質)

- 平成29年度の土木関係建設コンサルタント業務(以下、「土木」とする。)の契約件数の割合は、プロポーザル方式が**36.4%**、総合評価落札方式が**54.4%**、価格競争方式が**9.0%**となり、前年度と比べて総合評価の件数割合が増加した。
- 測量及び地質調査業務(以下、「地質」とする。)では、各方式の件数の割合は、前年度と同程度となった。(平成29年度の契約件数に占める総合評価落札方式の割合は、測量で**44.9%**、地質で**49.5%**)。

発注方式別契約件数の推移



発注方式別契約件数割合の推移



凡例: 随意契約 (orange) プロポーザル方式 (pink) 総合評価落札方式 (green) 価格競争方式 (blue)

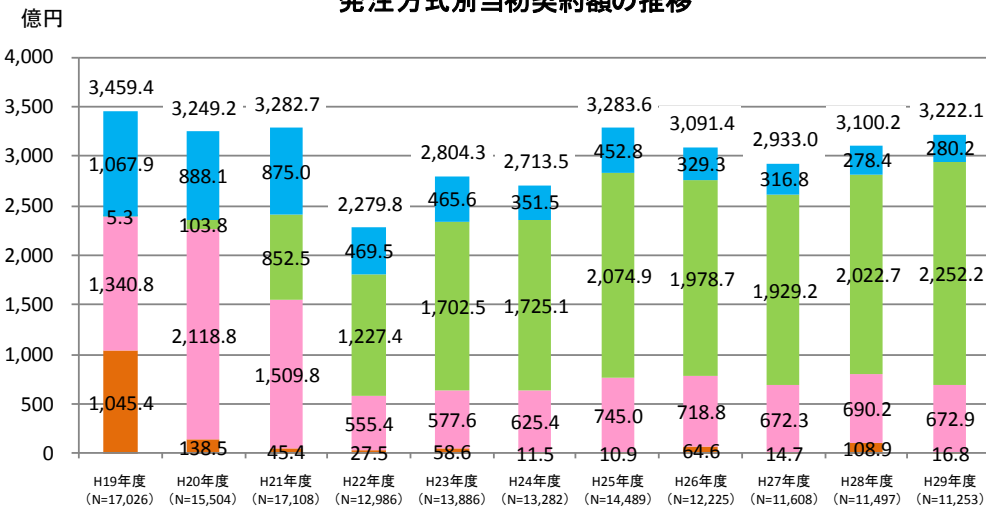
※土木、測量、地質は発注者支援を除く。以下、同様

# 1. 調査・設計等分野の契約状況

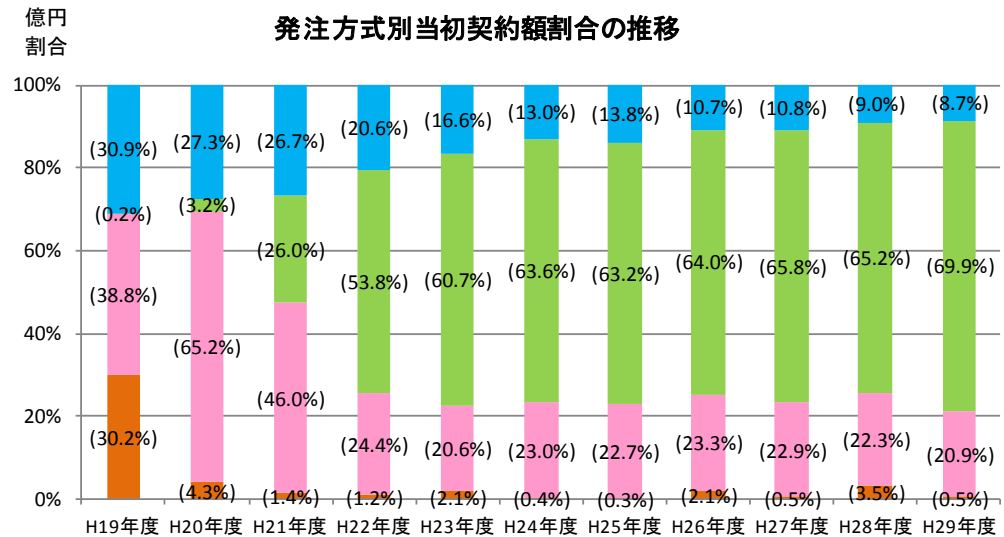
## (2) 発注方式別当初契約額の推移(全業種計)

- ・平成29年度当初契約額は**3,222億円**であり、前年度(3,100億円)と比べて**3.9%増加**した。
- ・発注方式別の当初契約額の割合をみると、プロポーザル方式が**20.9%**、総合評価落札方式が**69.9%**、価格競争方式が**8.7%**となり、**総合評価の当初契約額(2,252億円)**とその割合は**過去最大**となった。

### 発注方式別当初契約額の推移



### 発注方式別当初契約額割合の推移



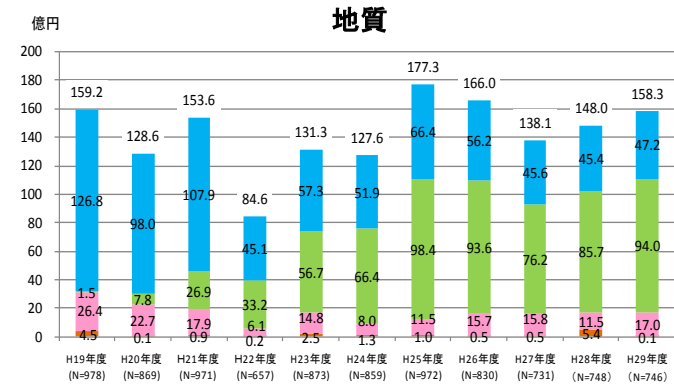
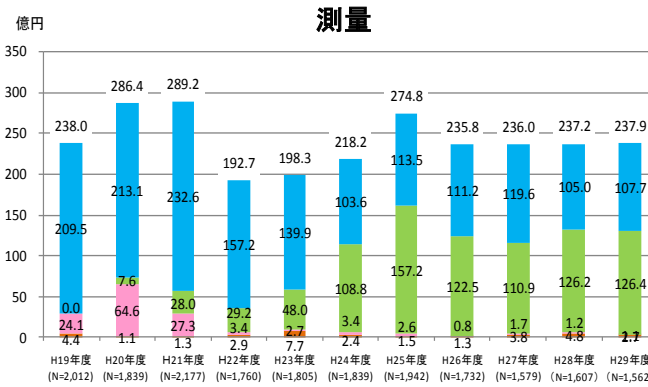
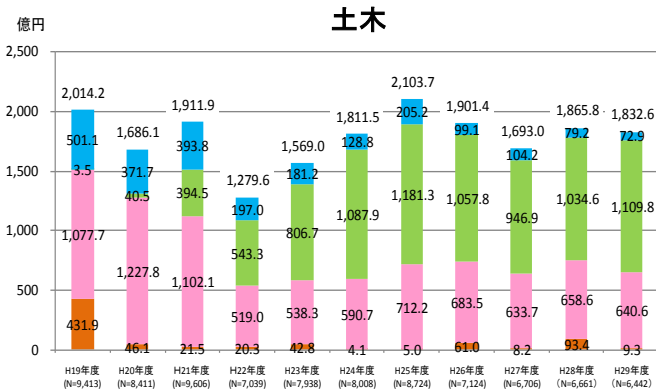
凡例: ■ 随意契約 ■ プロポーザル方式 ■ 総合評価落札方式 ■ 価格競争方式

# 1. 調査・設計等分野の契約状況

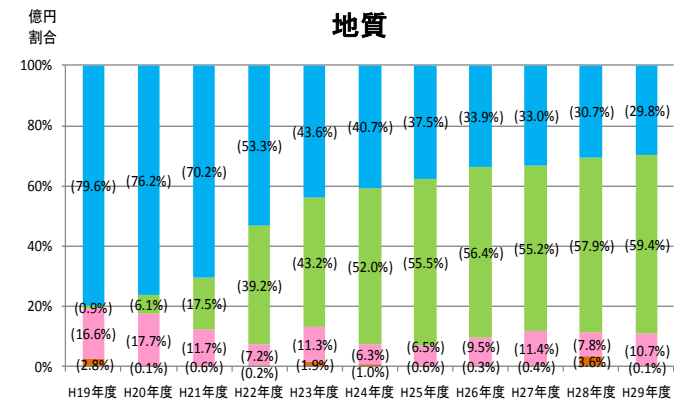
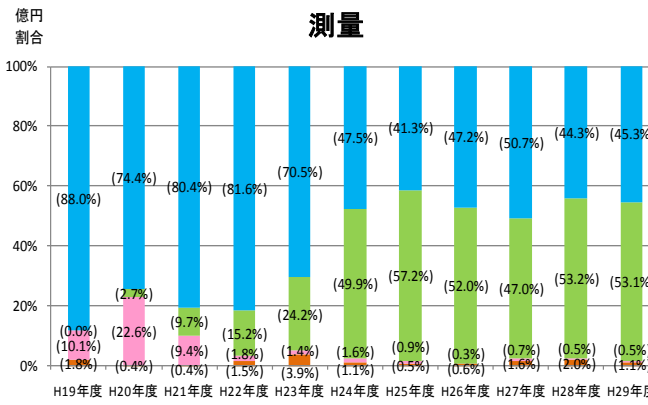
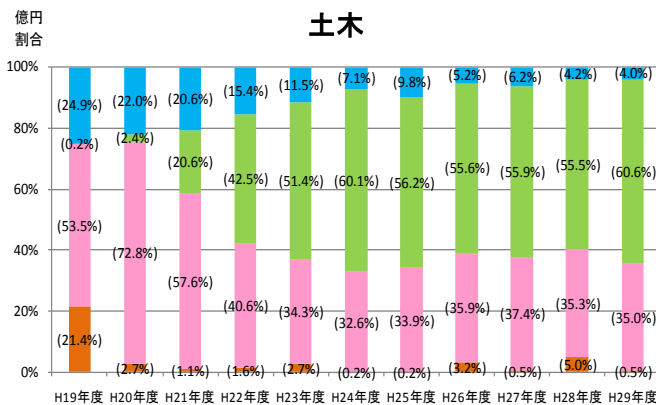
## (2)発注方式別当初契約額の推移(土木／測量／地質)

- ・平成29年度の土木の当初契約額の割合は、プロポーザル方式が**35.0%**、総合評価落札方式が**60.6%**、価格競争方式が**4.0%**となり、前年度と比較して総合評価は**5.1%ポイント(75億円)**増加した。
- ・平成29年度の測量の当初契約額は昨年度と同程度、地質の当初契約額は昨年度から10億円増加した。

発注方式別当初契約額の推移



発注方式別当初契約額割合の推移



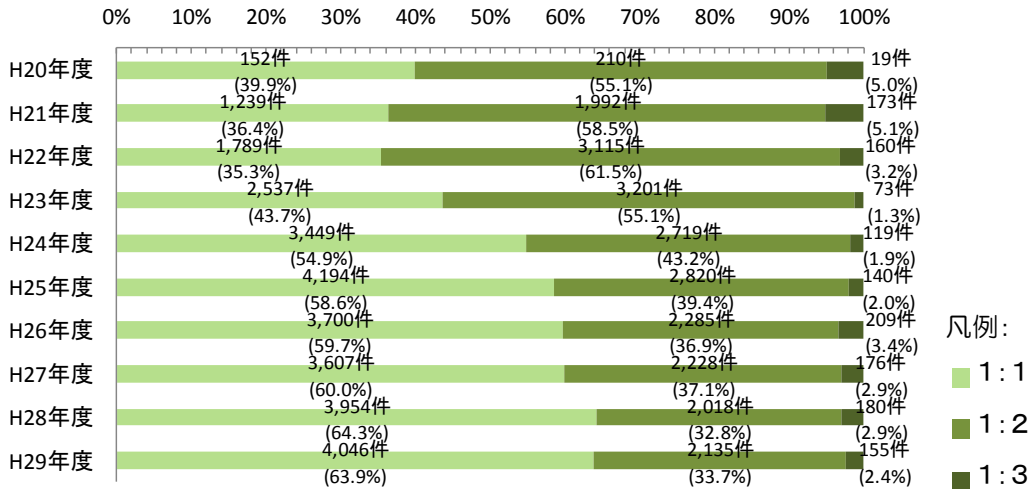
凡例: 随意契約 (Arbitrary Contract)   プロポーザル方式 (Proposer Method)   総合評価落札方式 (Comprehensive Evaluation Tendering Method)   価格競争方式 (Price Competition Method)

# 1. 調査・設計等分野の契約状況

## (3) 「総合評価落札方式」配点比率別契約件数の推移(全業種計/土木/測量/地質)

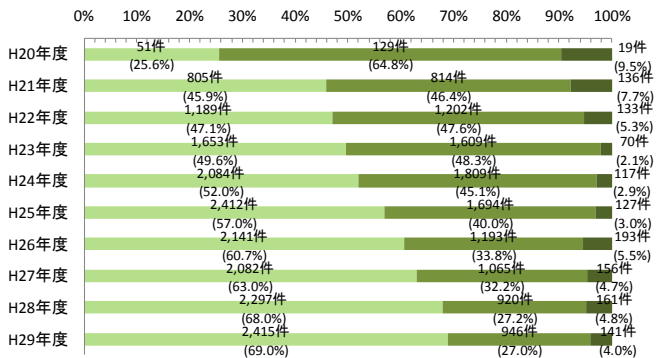
・増加傾向が続いていた総合評価落札方式の配点比率1:1の件数の割合は、昨年度と同程度となった。平成29年度は1:1が**63.9%**、1:2が**33.7%**、1:3が**2.4%**となった。

総合評価落札方式 配点比率別契約件数の推移

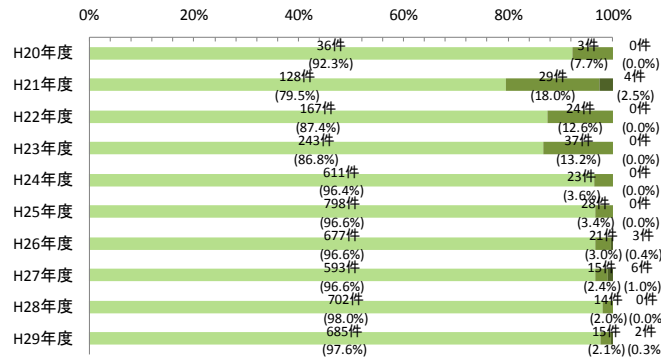


	比率	技術提案
標準型	1:3	実施方針+評価テーマ(2つ以上)
	1:2	実施方針+評価テーマ(1つ)
簡易型	1:1	実施方針のみ

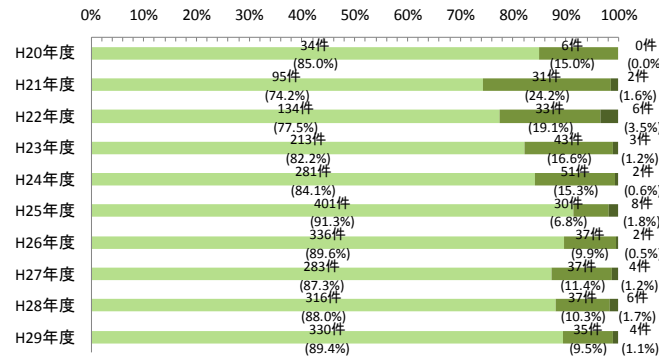
全業種計



土木



測量



地質



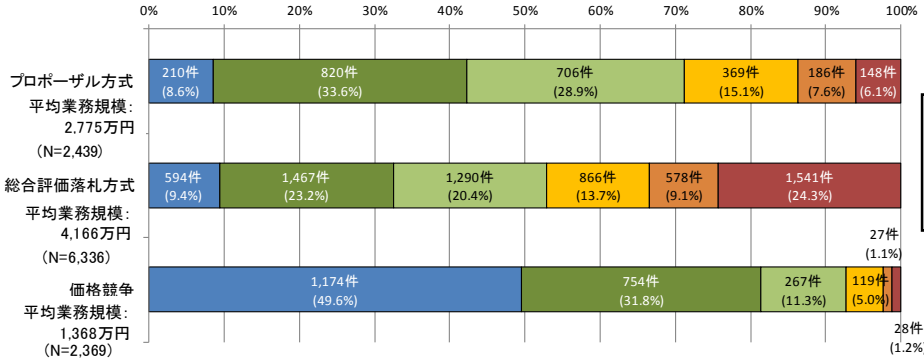
# 1. 調査・設計等分野の契約状況

## (4) 発注方式別・予定価格帯別契約件数(全業種計/土木/測量/地質)(平成29年度)

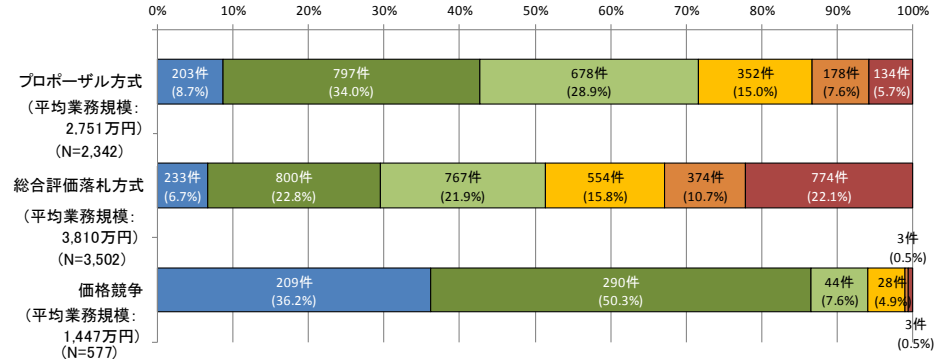
- ・平均業務規模(予定価格)は、総合評価落札方式(4,166万円)、プロポーザル方式(2,775万円)、価格競争方式(1,368万円)の順となった。
- ・プロポーザル方式では、1,000～3,000万円の業務が62.5%を占めた。
- ・総合評価落札方式は、他の方式との比較では一部の予定価格帯に偏らず、4,000万円超の業務は33.4%を占めた。
- ・価格競争方式では、1,000万円以下が49.6%となり、比較的規模の小さな業務が半数を占めた。

発注方式別・予定価格帯別契約件数

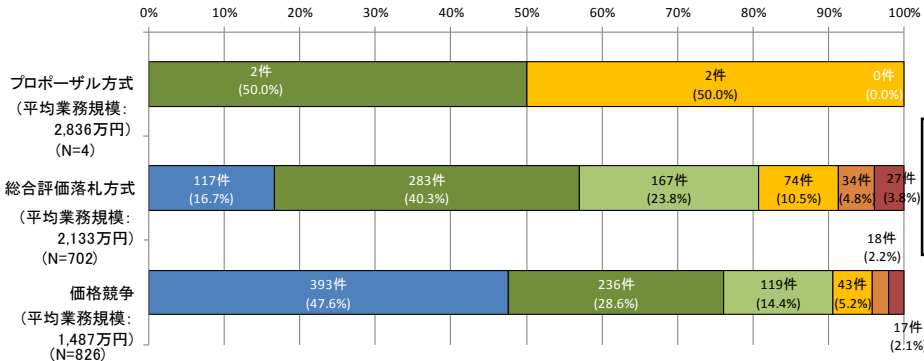
全業種計



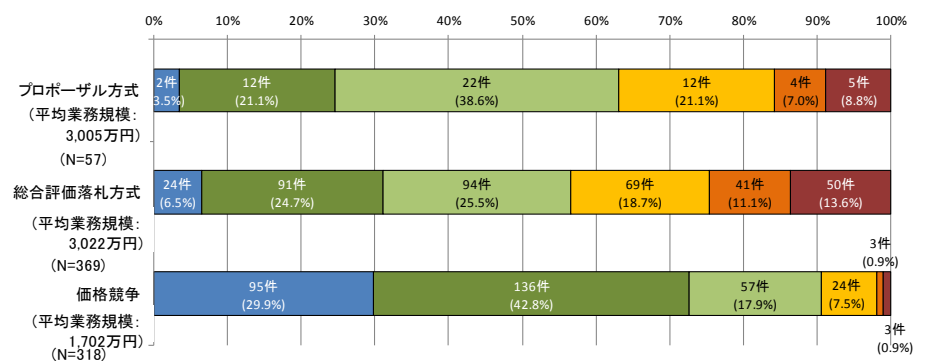
土木



測量



地質

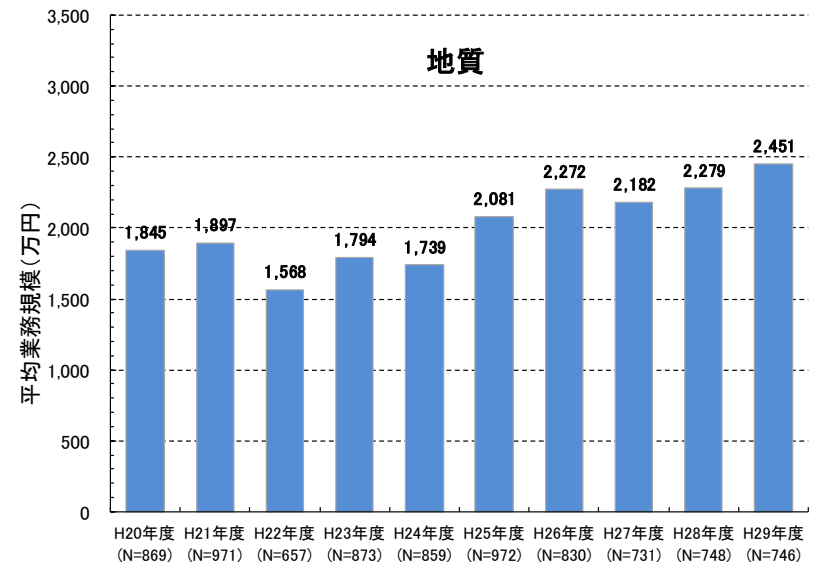
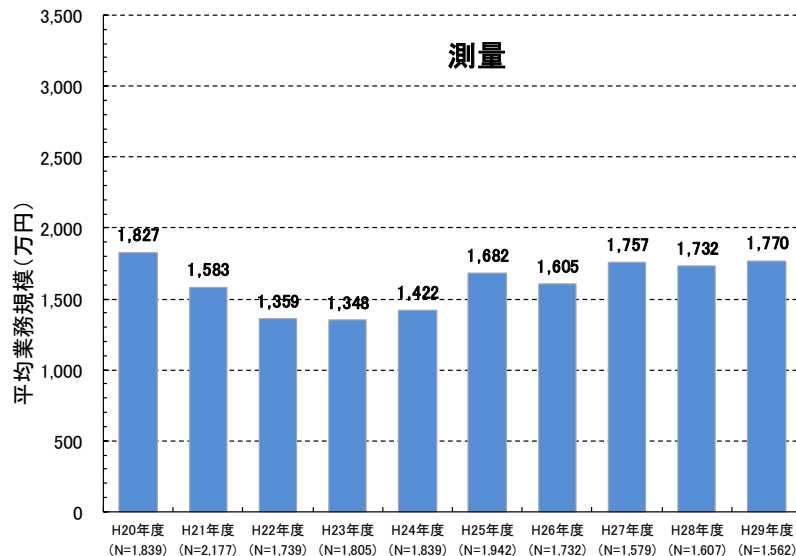
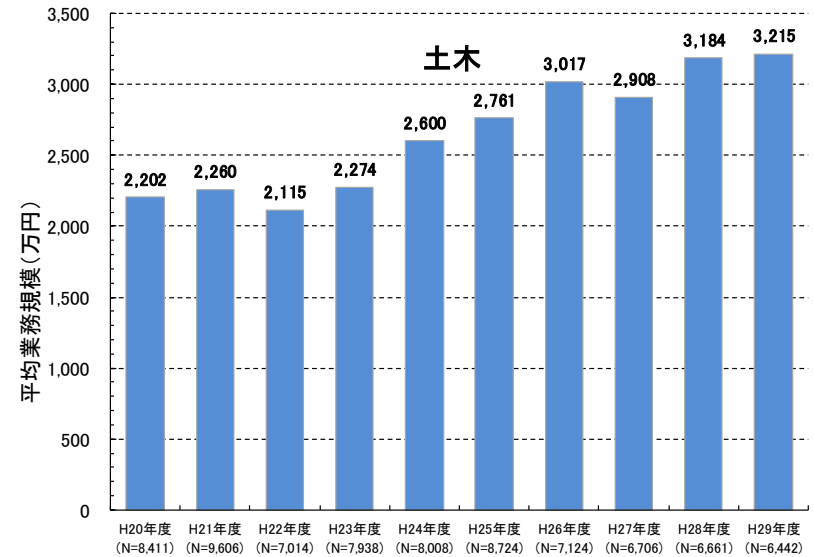
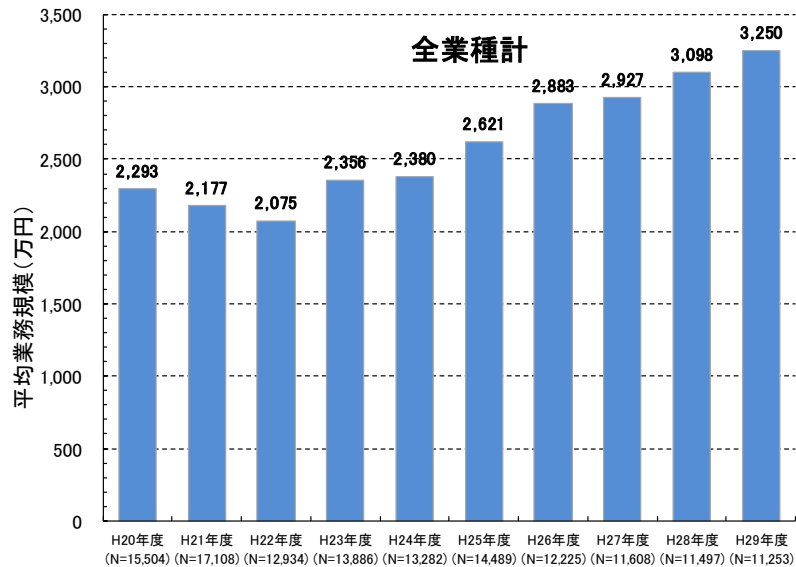


凡例: ■ 1,000万円以下 ■ 1,000万円超～2,000万円以下 ■ 2,000万円超～3,000万円以下  
 ■ 3,000万円超～4,000万円以下 ■ 4,000万円超～5,000万円以下 ■ 5,000万円超

# 1. 調査・設計等分野の契約状況

## (5) 平均業務規模の推移(全業種計／土木／測量／地質)

・平均業務規模は、経年的に増加傾向にある。



# 1. 調査・設計等分野の契約状況

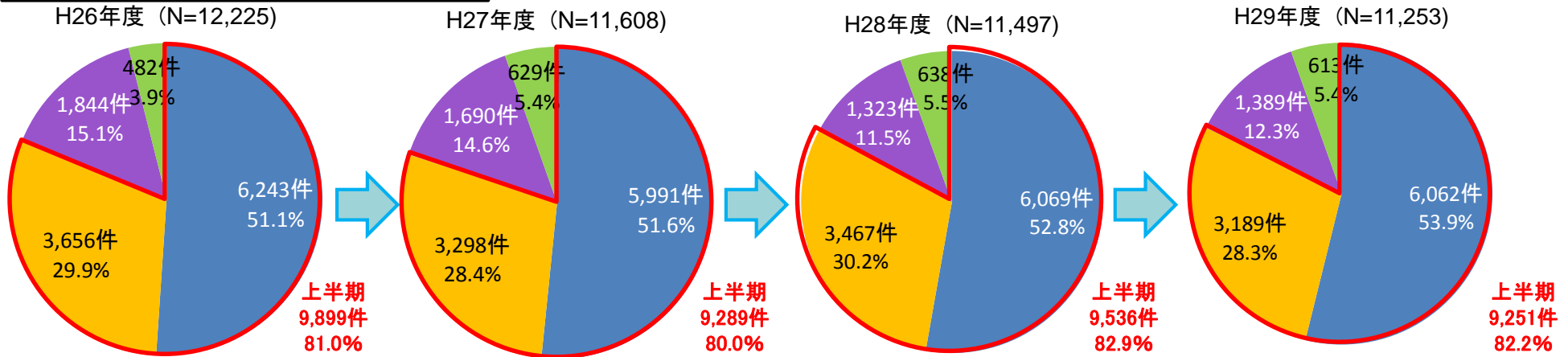
## (6) 四半期別契約件数の割合の推移(全業種計／予定価格2,000万円超の業務)

- ・上半期(第1四半期と第2四半期)の契約件数の割合は8割程度で推移。平成29年度は全件数の82.2%を占めた。
- ・比較的規模の大きい業務(予定価格2,000万円超の業務)の平成29年度の上半期(第1四半期と第2四半期)の契約件数の割合は、全件数の86.0%を占めた。

凡例:

- 第1四半期
- 第2四半期
- 第3四半期
- 第4四半期

四半期別契約件数割合の推移(全業種)



四半期別契約件数割合の推移(全業種: 予定価格2,000万円超)

